

アジア防災会議 2007

～より安全な世界に向けて～

カザフスタン共和国アスタナ市

2007年6月25-27日

会議サマリー

中央アジアで初めての開催となる「アジア防災会議 2007 ～より安全な世界に向けて～」が2007年6月25-27日、カザフスタン共和国首都アスタナ市において開催された。アジア防災会議 2007はカザフスタン共和国政府がホストし、日本政府、国連国際防災戦略（UN/ISDR）事務局、世界気象機関（WMO）、国連開発計画（UNDP）およびアジア防災センター（ADRC）の共同主催により開催されたものである。アジア防災会議 2007ではアジア防災センターのメンバー国間の対話、情報共有、協力を推進する地域フォーラムとして、アジア地域における兵庫行動枠組（HFA）の成果および実施課題について報告された。また、今後の課題に対処するための重要な問題点や効果的戦略が特定され、議論が行われた。会議には、22カ国の政府高官、そして国連機関・国際機関、NGO、金融部門、民間、研究機関、気象・水文・地質・環境・開発分野の専門家など32機関を代表して、総勢136名が一堂に会した。

参加者は、兵庫行動枠組に関して政府、その他の全関係者の重要な成果および課題に注目した上で、災害リスク軽減で成果を上げ、アジア地域の国・関係者間の協力を一層推進していく決意を述べた。さらに、さまざまなレベルで兵庫行動枠組優先行動の実施強化が必要であることを確認された。参加者からは以下の主要な課題に取り組む必要があると合意された。

(a) 災害リスク軽減のための効果的ガバナンス

会議では、効果的な災害リスク軽減を確保するにあたり、国、地方、コミュニティレベルにおけるガバナンスの役割、政治的意思および継続的コミットメントが重要であることが認識された。そして政策、計画立案といった開発プロセスや、国の優先分野に災害リスク軽減を組み込んだ優良事例が数多く紹介された。法的フレームワーク、ナショナルプラットフォーム、各関係者との調整・協力などを強化する模範的事例が発表された。さらに災害リスク軽減のための既存の法的フレームワーク、ナショナルプラットフォームおよび防災対応システムを見直し、一層強化する必要性が確認された。既存のナショナルプラットフォームを周知し、国際的・地域的プラットフォームとのネットワーク化に向け国の調整メカニズムを機能させることの必要性について言及した。また、中央アジアにおける防災調整メカニズム拡張のためサブ・リージョ

ナルメカニズムを整備するというカザフスタン共和国のプロポーザルについても言及された。

(b) 災害リスク軽減のための教育・訓練および安全文化の構築

会議では災害リスク軽減を効果的に実現するためには、教育・訓練の役割が重要であることが認識された。さまざまなレベルでの教育・訓練のイニシアティブや、学校で安全を確保する優良事例など、数多くの報告が行われた。参加者は、安全を一つの文化とするためのイニシアティブを推進し、強化する必要性を確認した。保健教育もまた、今後の優先事項と考えられた。本年10月8-10日バンコクで開催される第1回アジア・太平洋災害リスク軽減教育・地域ワークショップについて発表された。

(c) アウトリーチ活動、人間を対象とした早期警戒システムを通じた自然災害リスク、気候変動への適応、および災害リスク軽減に対する意識向上および理解

災害リスク軽減とは、科学技術の扱うべき対象であると同時に、人間を対象とした課題であることが会議で強調された。こうした考えに基づき、災害リスク管理者、国の気象・水門分野の専門家は、その分野における科学的な能力開発に加えて、コミュニティの能力強化にまでその活動対象を拡大すべきである。特にアウトリーチ活動およびマスメディアによるキャンペーンは、人々の意識を高め、自然災害リスク、気候変動への適応、および災害リスク軽減対策に対する理解を深めるのに効果的といえよう。この点について会議では、災害リスク軽減に向けた能力開発イニシアティブとして、官民が提携しながら、アウトリーチ活動プログラムを整備・実施し、人間を対象とした早期警戒システムを推進することが推奨された。また、世界気象機関（WMO）は気候変動への適応を含む、アジア地域の災害リスク軽減に向けた、気象・水門分野の各界関係者によるアウトリーチ活動を整備、推進するというイニシアティブを掲げているが、アジア防災会議2007はそれを歓迎するものである。

(d) 地震リスク軽減および安全性を確保するための能力開発

アジア地域で地震リスクの高いことから、アジア防災会議2007では地震リスクを軽減するための能力開発の重要性が認識された。特に、国、地域レベルで、学校、病院の構造物の耐震診断、耐震設計、耐震補修を行うための能力強化、設計基準の遵守、災害リスク軽減を組み込んだ都市計画の必要性が強調された。参加者からは、家屋の耐震化に対するコミュニティの意識高揚の必要性、地域・小地域（サブリージョナル）レベルでの能力開発協力推進の重要性が認識された。

(e) 災害リスク軽減のための科学技術および応用技術

会議では、効果的かつ効率的な災害リスク軽減に関する科学知識が共有され、その応用事例が発表された。またそうした技術と知識について広範な議論が行われ、特に防災に関する応用科学技術をウェブ上で公開するハイパーデータベースシステムに対

して高い評価が与えられた。さらに参加者からは、センチネルアジア、国連防災・緊急対応衛星情報プラットフォーム (UN-SPIDER)、国連衛星プロジェクト (UNOSAT) のようなリスク軽減や緊急対応活動のために宇宙技術を利用する既存のイニシアティブの利用を含む、早期警戒システムの強化や、災害リスクに対する市民の意識高揚への技術の応用が期待された。会議の中では、連携強化、専門知識のネットワーク化およびコミュニティへの知識移転に対する課題にも言及された。

(f) 官民協調とリソースの動員

会議では、災害リスク軽減のためには、各界関係者間の協力・協調の推進、また官民協調に向けた長期的関与および確固とした政治的取り組みが重要であることが強調された。これは災害リスクの軽減が、政府・企業・コミュニティに共通する懸案事項であり、あらゆるセクターからリソースや専門知識を動員する必要に迫られているという認識によるものである。さらに、リソースの効果的な動員を通じた継続的・安定的なリソース支援、企業の参加の推進および慎重な資産運用によって、持続的な災害リスク軽減を達成するという共通の関心が示された。

(g) 災害リスク軽減のための包括的アプローチおよび革新的戦略

会議参加者は兵庫行動枠組の目標達成に向けた、関係者の災害リスク軽減包括的アプローチとその尽力を高く評価した。コミュニティベースの災害リスク軽減に関する優良事例の発表が行われた。そしてあらゆるレベルでの参加型意思決定および行動において、人間を対象としたアプローチ、トップダウンとボトムアップを組み合わせたアプローチの利点について言及があった。災害リスク軽減包括的アプローチをさらに推進し、あらゆるレベルで各界関係者の協力・協調を強化し、効果的かつ革新的な戦略やアプローチを継続的に開発することの重要性が再認識された。

アジア防災会議 2007 では地方、国、地域、国際レベルの災害リスク軽減に対する重要な成果や優良事例、および兵庫行動枠組優先行動に関する各メンバー国の達成状況が紹介された。また、アジア地域の持続的・経済発展を達成に向けた、兵庫行動枠組の取り組みをより一層推進、強化させる決意を新たに示した。
